

安全データシート

作成日 2020年12月15日

SDS No.3001-17922

改訂日 年 月 日 1/5頁

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : ハイドロカーボントラップ2 (Hydrocarbon Trap, TTH-100-2)
製造者名 : Trigon Technologies, Inc.
製造者住所 : 11335 Sunrise Gold Circle, Suite D, Rancho Cordova, CA 95742, USA
製造者電話番号 : 1-(530) 677- 8899
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
製品コード : 3001-17922
整理番号(SDS No.) : 3001-17922
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用(研究室用ガス中の有機物除去)

2 危険有害性の要約

本製品は成形品であり、通常は内容物が漏洩することはありません。情報提供の観点から、以下に内容物の危険有害性情報を記載します。

GHS分類 : 分類できない
物理的及び化学的危険性 : 還元性があり、強酸化剤と激しく反応する。
健康に対する有害性 : 接触、粉塵吸入により、皮膚、眼、鼻、喉等を刺激する。
活性炭は「粉じん障害防止規則」により規定されており、長時間、許容粉塵濃度以上で作業した場合、障害を起こすことがある。
活性炭は、特に湿潤状態では空気中の酸素を吸着する性質があり、密閉された場所で大量に扱うと酸素欠乏状態を引き起こすことがある。
環境への影響 : データなし
その他の情報 : 活性炭は消防法により指定可燃物(10,000kg以上)に指定されている。
内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質
化学名または一般名 : 炭素
別名 : 活性炭(水蒸気賦活化処理)
濃度または濃度範囲 : --
化学式 : C
官報公示整理番号 : 化審法：設定されていない
安衛法：設定されていない
CAS RN : 7440-44-0

4 応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合 : 石鹸と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合 : 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせない。
暴露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状および遅発性症状の最も重要な徴候症状 : データなし
応急措置をする者の保護 : データなし

5 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有危険有害性 : 火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。
消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な処置をする。
- 消火を行う者の保護 : 消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。呼吸保護具を着用する。
消火後再び発火するおそれがある。

6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵を吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込めおよび浄化の方法および機材 : 適切な保護具をつけて処理すること。水で湿らせ、空気中の粉塵を減らし分散を防ぐこと。漏洩物は掃き集め、空容器に回収して適切に処分する。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。
屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。
機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。
作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。
- 安全取扱注意事項 : 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵を発生させない。
密閉された場所に立ち入る前に換気する。
吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。

保管

- 適切な保管条件 : 容器は直射日光を避けて保管する。大量品は冷所に保存すること。
- 避けるべき保管条件 : 火花、高温、スパーク、混触危険物質との接触を避ける。
- 技術的対策 : 換気により場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。火気厳禁。
- 混触危険物質 : 強酸化剤、強塩基、強酸、火源の近くに保管しない。
- 安全な容器包装材料 : ガラス等

8 ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない
- 許容濃度
- 日本産業衛生学会 : 設定されていない
- ACGIH TLV-TWA : 10 mg/m³ (Total)
- OSHA PEL-TWA : 5 mg/m³ (Respirable)

保護具

呼吸器の保護具	: 防塵マスク、保護マスク
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
目の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体(塊、粉末)
色	: 黒色
臭い	: 無臭
融点/凝固点	: 4489°C (10.3 MPa)
沸点または初留点	: 3642°C (昇華)
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: 空気中で自然に発火する可能性がある。
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水に不溶。
<i>n</i> -オクタノール／水分配係数	
log Po/w	: データなし
蒸気圧	: 1 mmHg (3586°C)
密度及び/または相対密度	: 2.3 g/cc
相対ガス密度(空気=1)	: データなし
粒子特性	: 粒状

10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。
化学的安定性	: 適切な保管条件下では安定。
危険有害反応可能性	: 空気に触れると、自然発火することがある。換気が不十分な場合、燃焼すると有毒な一酸化炭素を生成する。強力な還元剤であり、臭素酸塩、塩素酸塩、硝酸塩のような酸化剤と激しく反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、空気との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、酸性化合物
危険有害な分解生成物	: 有害なヒューム(一酸化炭素、二酸化炭素など)

11 有害性情報

急性毒性(経口)	: ラット LD50>10,000 mg/kg(HSDB(2009))
急性毒性(経皮)	: データなし
急性毒性(吸入：蒸気)	: データなし
急性毒性(吸入：粉じん、ミスト)	: ラット LC50>64.4mg/L(IUCLID(2000))と記載があるが暴露時間が不明でデータ不足。
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: 眼や粘膜でダストによる刺激を起こす可能性があるとして記述されているが、データがない(HSDB (2009))。
呼吸器感作性	: データなし
皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

: データなし

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

: 植物系活性炭をマウスに12～18ヵ月間 0.1%の濃度で混餌投与した試験で、対照群との間に有意な差は報告されていないこと、また、同じ試験物質の20%懸濁液をマウスの皮膚に週3回10～17ヵ月間塗布し、対照群と比較し異常は認められなかったとの結果がある(JECFA Monograph No. 211 (1970))が、1970年以前に不十分なプロトコール(1用量のみの試験であり、また動物の性別についても大抵は雄で時には雌を用いと記述など)により実施された試験であり、データ不足。

誤えん有害性

: データなし

1 2 環境影響情報

生態毒性 : データなし

残留性・分解性 : データなし

生態蓄積性 : データなし

土壌中の移動性 : データなし

オゾン層への有害性 : 本成分はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。
都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

1 4 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 : IMOの規定に従う。

UN No. : Not dangerous goods(水蒸気賦活処理品のため)

Marine Pollutant : Not applicable

航空規制情報 : ICAO/IATAの規定に従う。

UN No. : Not dangerous goods(水蒸気賦活処理品のため)

国内規制

陸上規制 : 国内法の規定に従う。

海上規制 : 船舶安全法の規定に従う。

国連番号 : 非該当(水蒸気賦活処理品のため)

海洋汚染物質 : 非該当

航空規制情報 : 航空法の規定に従う。

国連番号 : 非該当(水蒸気賦活処理品のため)

緊急時応急措置指針番号 : —

1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法 : 非該当

労働安全衛生法 : 非該当

化管法 : 非該当

化審法 : 非該当

消防法 : 指定可燃物(法第9条の4の物品で定めるもの、別表第4の7)(10,000kg以上)

船舶安全法(危規則) : 可燃性物質類・自然発火性物質(危機則第3条危険物告示別表第1)

航空法 : 可燃性物質類・自然発火性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)

海洋汚染防止法 : 非該当

大気汚染防止法 : 非該当

水質汚濁防止法 : 非該当

土壌汚染対策法 : 非該当

1 6 その他の情報

引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)

化学品安全管理データブック、化学工業日報社

16918の化学商品、化学工業日報社(2018)

航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。